平成30年 12月発行

***新公会計NEWS ≪第２号≫***

***～ 大阪府の財務状況を分かりやすく！ ～***

*今回は、****「財務４表」****のうちの１つ、****『行政コスト計算書』****の解説です。*



**「行政コスト計算書（ＰＬ）」は、一会計期間に行政サービスを供するために要した費用とそれを賄うための財源である収入及び収支の差額を表示した計算書です。**

（減価償却費や引当金繰入額などの現金支出を伴わない費用についても計上しています。）

**減価償却費…減価償却とは、複数年度使う固定資産について、資産の取得額を利用できる年数**

**に渡って費用配分するというものです。**

**引当金繰入額…合理的に見積もった引当金額のうち当期の発生額及び戻入額。引当金には、不納欠損引当金や退職手当引当金などがあります。詳しくは、新公会計ＮＥＷＳ第1号（平成30年11月発行）をご覧ください。**

純資産変動計算書

次回

第3号で解説

キャッシュ・フロー計算書（CF）

次回

第3号で解説

行政コスト計算書（PL）

今回（第2号）

で解説！！

貸借対照表（BS）

第1号

11月発行で

解説済

C:\Users\koshikak\AppData\Local\Microsoft\Windows\Temporary Internet Files\Content.IE5\JXU828HU\MC900343747[1].wmf

〔前回解説済〕

「貸借対照表（ＢＳ）」は財務諸表の作成基準日（年度末）における、「資産」や「負債」、「純資産」の状況を明らかにするための計算書でした。

詳しくは新公会計ＮＥＷＳ第1号（平成30年11月発行）をご覧ください。

**行政コスト計算書（ＰＬ）の構成**



**当期収支差額**

**P4へ**

**特別収支の部**

**P4へ**

**通常収支の部**

**Ｐ３へ**

**特別費用**

**特別収入**

**金融費用**

**金融収入**

**金融収支の部**

**行政収支の部**





C:\Program Files\Microsoft Office\MEDIA\OFFICE14\AutoShap\BD18217_.wmf

*行政コスト計算書の「通常収支の部」について解説します。*

「**行政収入**」には、「地方税」「地方譲与税」「地方交付税」「使用料及び手数料」などがあります。

（H28年度に比べ207億円増）

**行政コスト計算書（ＰＬ）の**概要

　　　　　　　　　　　　　（単位：億円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | | | **平成29年度** | **平成28年度** |
| **通常収支の部** | | |  |  |
|  | 行政収支の部 | |  |  |
|  | 行政収入 | 25,118 | 24,911 |
| 行政費用 | 24,368 | 24,529 |
| **（行政収支差額）** | | **750** | **381** |
| 金融収支の部 | |  |  |
|  | 金融収入 | 2 | 2 |
| 金融費用 | 497 | 583 |
| **（金融収支差額）** | | **▲495** | **▲581** |
| **（通常収支差額）** | | | **255** | **▲200** |

「**金融収支の部**」は、預金利息などの「金融収入」と、地方債の利息などのコストである「金融費用」を表示した収支です。

（H28年度に比べ86億円増）

平成29年度は行政収入が行政費用を上回っています。

主な要因は、行政収入において地方税が783億円増加したことに対し、行政費用における「給与関係費」が1,178億円減少したことなどが挙げられます。

（H28年度に比べ369億円増）

「**行政費用**」には、「税連動費用」（府税の一定割合を市町村などへ交付する費用）や「給与関係費」「物件費」「負担金・補助金・交付金等」があります。

また、「減価償却費」や「引当金繰入額」（貸倒引当金、退職手当引当金など）があります。

（H28年度に比べ161億円減）

☆金額は、億円未満を四捨五入して表示しています。

このため、表内での合計等が一致しないことがあります。

「**通常収支の部**」は「**行政収支**」（行政の通常の活動による収支）の部と「**金融収支**」の部に区分して表示しており、要した費用とその財源である収入及び収支の差額を表示しています。

（H28年度に比べ455億円増）

![](data:None;base64,)

C:\Program Files\Microsoft Office\MEDIA\OFFICE14\AutoShap\BD18217_.wmf

*続いて「特別収支の部」と「当期収支差額」について解説します。*

**行政コスト計算書（ＰＬ）の**概要

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：億円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| **特別収支の部** | | **平成29年度** | **平成28年度** |
|  | 特別収入 | 964 | 1,805 |
| 特別費用 | 345 | 318 |
| **（特別収支差額）** | | **619** | **1,487** |
| **当期収支差額** | | **874** | **1,288** |

「**特別収支の部**」は、固定資産の売却損益など、特別な事情により発生する収支を表示しています。

政令市（大阪市、堺市の小中学校教職員費の負担が大阪府から政令市に移譲された（H29.4.1）ことに伴う退職手当引当金取崩による特別収入（698億円）が無くなったことなどにより、特別収支差額は減少（868億円）となっています。

（H28年度に比べ868億円減）

☆金額は、億円未満を四捨五入して表示しています。

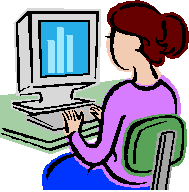
このため、表内での合計等が一致しないことがあります。

「**当期収支差額**」は、「通常収支差額」255億円と「特別収支差額」619億円の合計額であり、874億円となっています。

（H28年度に比べ413億円減）

＊平成28年度より、証紙収入金整理特別会計に係る繰出金については、事業収入（特別会計）と相殺消去した金額で表示しています。

C:\Program Files\Microsoft Office\MEDIA\CAGCAT10\j0300840.wmf





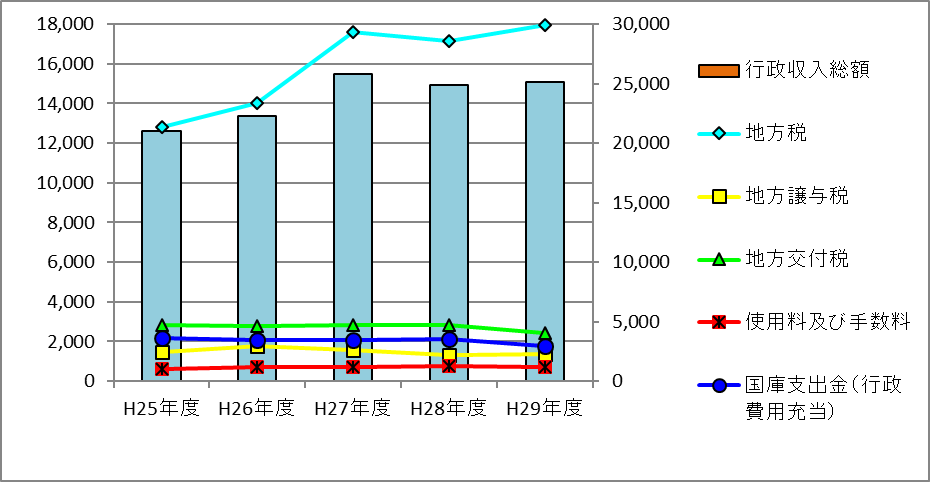
**大阪府の過去5年間の主な行政収入、行政費用の推移**

(収入総額)

(各収入)

***5年間の行政収入の推移***

単位：億円

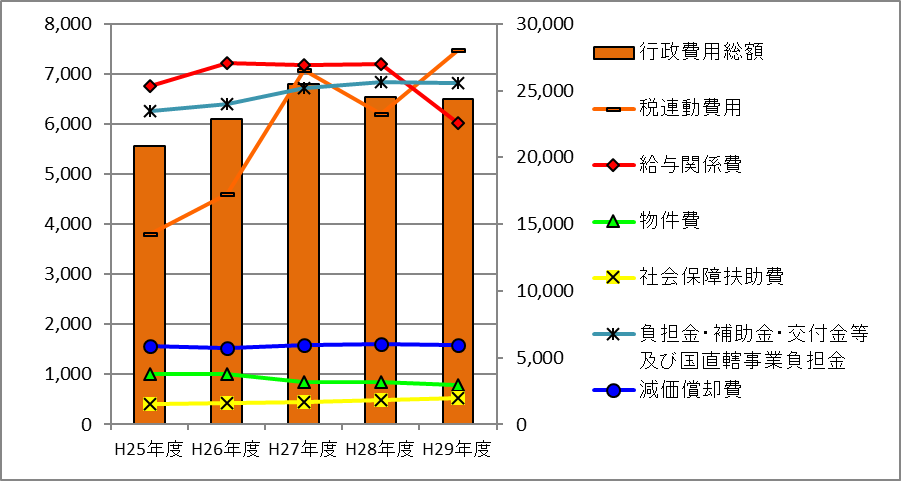


(費用総額)

(各費用)

***5年間の行政費用の推移***

単位：億円



直近5年間の行政コスト計算書から行政収入、行政費用の推移を見ていきます。

直近5年間では、Ｈ27年度が行政収入、行政費用共に最も多くなっています。要因としては、消費税率の引き上げによる税収の増加、またその税収増加に伴う税連動費用の増加が挙げられます。

Ｈ29年度は、H28年度と比べて、行政収入はやや増加、行政費用はやや減少となっています。

C:\Program Files\Microsoft Office\MEDIA\OFFICE14\AutoShap\BD18217_.wmf

*「当期収支差額」及び、その他「行政コスト計算書」全体に関する解説です。*

**《平成２9年度 行政コスト計算書》**

《収支差額》

**費 用**

**収 入**

**行政収入**

　 25,118億円

**行政費用**

　 24,368億円

750億円

**金融費用**

497億円

▲495億円

**金融収入** 2億円

**特別収入**

964億円

619億円

**特別費用** 345億円

**当期収支差額** 874億円

**「行政コスト計算書」**の**当期収支差額**（874億円）は、

**「貸借対照表」**の純資産の部の「**当期純資産増減額**」に反映

されます。

**行政コスト計算書に関する指標**

C:\Program Files\Microsoft Office\MEDIA\CAGCAT10\j0195812.wmf

　　　　行政コスト計算書に関する財務指標には、下記の「通常収支比率」があります。

**通常収支比率**

　　　　通常の行政サービスなどを一般的な税収などの収入でどれくらいまかなっているのかを示します。この比率が高いほど自主財源で賄っているということになります。

　　　〈行政コスト計算書〉　（行政収入＋金融収入） ／（行政費用＋金融費用）

**101.0％**（前年度９9.2％）

これは、新公会計制度導入後**最も高い比率**となっています。



（行政収入+金融収入）÷（行政費用+金融費用）＝通常収支比率

（2,511,835百万円+224百万円）÷（2,436,819百万円+49,718百万円）

≒101.0％

**直近5年間の通常収支比率の推移**

(単位:％)

(単位:億円)



通常収支比率

通常収支比率はＨ25年度からＨ26年度にかけて下降し、H27年度より上昇傾向となっています（H29年度は新公会計制度導入以来はじめて100％を超えました）。

H27年度は消費税率改定により大幅に税収が増加し、それ以降は引き続きの増収基調により通常収支比率が上昇傾向となっています。特にＨ29年度は政令市の小中学校教職員費の負担変更（Ｈ29.4.1）の影響や、職員の退職手当水準の引き下げ等による退職手当引当金繰入額の減少などもあり、通常収支比率が上昇しています。

C:\Program Files\Microsoft Office\MEDIA\OFFICE14\AutoShap\BD18217_.wmf

*次回は、『キャッシュ・フロー計算書』・『純資産変動計算書』について解説します！*

[新公会計制度による大阪府の](http://www.pref.osaka.lg.jp/kaikei/newzaimusyohyou/index.html)**[財務諸表](http://www.pref.osaka.lg.jp/kaikei/newzaimusyohyou/index.html)**[の掲載は、大阪府ホームページ（カテゴリーからさがす）⇒](http://www.pref.osaka.lg.jp/kaikei/newzaimusyohyou/index.html)

[「府政運営・市町村」⇒「財政」⇒「新公会計制度による大阪府の財務諸表について」でご覧いただけます。](http://www.pref.osaka.lg.jp/kaikei/newzaimusyohyou/index.html)

*次回は、「キャッシュ・フロー計算書」について解説します。*

[新公会計制度による大阪府の](http://www.pref.osaka.lg.jp/kaikei/newzaimusyohyou/index.html)**[財務諸表](http://www.pref.osaka.lg.jp/kaikei/newzaimusyohyou/index.html)**[の掲載は、大阪府ホームページ（カテゴリーからさがす）⇒](http://www.pref.osaka.lg.jp/kaikei/newzaimusyohyou/index.html)

[「府政運営・市町村」⇒「財政」⇒「新公会計制度による大阪府の財務諸表について」でご覧いただけます。](http://www.pref.osaka.lg.jp/kaikei/newzaimusyohyou/index.html)

